

平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東

工場去社名 株式去社 ヤグルト本社 コード番号 2267 URL <u>http</u>

67 URL <u>http://www.yakult.co.jp</u> (役職名)代表取締役社長

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 (氏名)根岸 孝成 (氏名)若林 宏

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

(氏名) 右桥 宏配当支払開始予定日

TEL 03-3574-8960

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	160,260	1.2	9,315	△17.8	13,341	△6.9	5,924	△13.4
24年3月期第2四半期	158,404	1.1	11,337	△14.7	14,333	△13.2	6,838	△15.9

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 7,778百万円 (△41.3%) 24年3月期第2四半期 13,246百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	34.40	_
24年3月期第2四半期	39.78	_

(2) 連結財政状態

(=) X=(A) P(D()			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	413,948	256,965	56.4
24年3月期	397,213	252,242	57.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 233,602百万円 24年3月期 228,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
24年3月期	_	11.00	_	11.00	22.00			
25年3月期	_	11.50						
25年3月期(予想)			_	11.50	23.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	322,000	3.0	21,000	0.9	28,000	0.1	15,000	12.9	87.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(その他)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 :有 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(その他)に関する事項】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期2Q 175,910,218 株 24年3月期 175.910.218 株 25年3月期2Q ② 期末自己株式数 3.518.205 株 24年3月期 3,831,586 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 25年3月期2Q 172.250.464 株 24年3月期2Q 171.888.168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	サマリー情報(その他)に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(4) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・	9

- ※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。 この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成24年11月9日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速の動きが広がっていることなどを背景に、回復の動きに足踏みが見られ、さらに、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなど、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は160,260百万円(前年同期比1.2%増)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は9,315百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益は13,341百万円(前年同期比6.9%減)、四半期純利益は5,924百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門(日本)

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400 LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動に努めました。

店頭チャネルにおいては、7月から8月まで販売促進策として「世界に広がるヤクルトフェア」を実施し、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」や「ヤクルトカロリーハーフ」などの店頭向け商品を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

商品別では、6月にデザインリニューアルを行った「ジョア」のブランド活性化策を継続展開しました。また、「ソフール」については、9月に11月までの期間限定商品として、季節感の感じられるマロン風味の「ソフール マロン味」を発売し、売上増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「タフマン」のブランド強化を図るため、6月から7月まで消費者キャンペーンを実施しました。また、7月に子供や高齢者でも飲み切りやすい小容量タイプの果汁100%ジュース「みかん・オレンジミックスジュース」(125ml)を発売しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(日本)の連結売上高は、98,835百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成24年9月の一日当たり平均販売本数は約2,327万本となっています。

ア. 米 州 地 域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、 アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、7月からカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は19,215百万円(前年同期 比6.1%減)となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、7月から吉林省長春市の店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、中国での販売本数の増加が見込まれるため、本年5月に天津工場(天津ヤクルト株式会社)の生産能力を一日当たり60万本へと倍増させました。さらに、平成25年5月には一日当たり120万本まで増強する予定です。

ベトナムにおいては、ホーチミン市、ハノイ市に続き、9月から同国第3の都市であるハイフォン市の 店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(アジア・オセアニア地域)の連結売上高は18,741百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ョーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、イタリアやイギリスの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(ヨーロッパ地域)の連結売上高は3,955百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、昨年11月に承認を取得した、XELOXレジメンによる術後補助化学療法(手術後の再発防止のための化学療法)の啓発と浸透を積極的に展開しています。さらに、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力しました。

一方、研究開発においては、「カンプト」および「エルプラット」を用いたFOLFIRINOXレジメンの膵臓がんへの適応拡大や、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に向け、臨床試験を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」など開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持に努めました。 これらの結果、国内における売上高は、数量ベースでは伸長しているものの、4月からの薬価改定による影響を受けて、金額ベースでは前年同期を下回る水準となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は17,831百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

また、当社オリジナルの保湿成分を配合した化粧水「ラクトデュウ S.E.ローション」を第2四半期の重点商品と位置づけ、「夏の保湿」をテーマに新しいお客さまとの接点づくりに取り組みました。

一方、プロ野球興行については、引き続き、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスや さまざまな情報発信を行い、入場者数の増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は8,798百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は413,948百万円(前連結会計年度末比16,735百万円の増加)となりました。

純資産は256,965百万円(前連結会計年度末比4,722百万円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためです。

なお、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成24年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて 作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該 見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しました。

3. 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79, 119	90, 097
受取手形及び売掛金	52, 531	54, 785
商品及び製品	9, 821	8, 617
仕掛品	5, 116	3, 941
原材料及び貯蔵品	16, 266	16, 383
その他	15, 038	14, 877
貸倒引当金	△ 301	△ 307
流動資産合計	177, 594	188, 395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47, 979	53, 514
その他(純額)	88, 983	86, 366
有形固定資産合計	136, 962	139, 880
無形固定資產		
ソフトウエア	4, 261	3, 913
その他	1,642	2,073
無形固定資産合計	5, 903	5, 986
投資その他の資産		
投資有価証券	65, 279	67, 601
その他	11, 999	12, 608
貸倒引当金	△ 525	△ 523
投資その他の資産合計	76, 753	79, 686
固定資産合計	219, 619	225, 553
資産合計	397, 213	413, 948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24, 638	26, 541
短期借入金	5, 118	20, 132
未払法人税等	1, 440	3, 121
賞与引当金	4, 731	5, 560
工場再編損失引当金	1,530	2,055
その他	34, 523	28, 729
流動負債合計	71, 981	86, 141
固定負債		
長期借入金	42, 342	42, 093
退職給付引当金	17, 863	17, 504
役員退職慰労引当金	355	317
工場再編損失引当金	638	_
資産除去債務	807	835
その他	10, 983	10, 090
固定負債合計	72, 989	70, 841
負債合計	144, 970	156, 983
純資産の部		
株主資本		
資本金	31, 117	31, 117
資本剰余金	41, 290	41, 405
利益剰余金	210, 536	214, 568
自己株式	△ 8,697	△ 7,998
株主資本合計	274, 247	279, 093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	△ 363
為替換算調整勘定	△ 46, 132	△ 45, 127
その他の包括利益累計額合計	△ 45,621	△ 45, 491
少数株主持分	23, 616	23, 363
純資産合計	252, 242	256, 965
負債純資産合計	397, 213	413, 948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年9月30日) 至 平成24年9月30日) 売上高 158, 404 160, 260 売上原価 72,041 74, 517 売上総利益 86, 362 85, 742 販売費及び一般管理費 75,025 76, 426 営業利益 11, 337 9,315 営業外収益 受取利息 1,203 1, 132 受取配当金 397 529 持分法による投資利益 1,239 1,777 その他 990 1,211 3,830 営業外収益合計 4,650 営業外費用 335 354 支払利息 498 270 その他 営業外費用合計 834 625 13, 341 経常利益 14, 333 特別利益 固定資産売却益 274 458 工場再編損失引当金戻入額 112 社会保険料還付額 1,497 その他 278 482 特別利益合計 2,253 849 特別損失 固定資產売却損 81 17 固定資産除却損 212 413 1,584 1,892 投資有価証券評価損 災害による損失 913 その他 73 228 特別損失合計 2,865 2,551 税金等調整前四半期純利益 13,722 11,639 4,730 法人税等 4, 268 7, 370 少数株主損益調整前四半期純利益 8,991 少数株主利益 2, 153 1, 445 四半期純利益 6,838 5,924

(四半期連結包括利益計算書) 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

		(1 = 1 = 7,114)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8, 991	7, 370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	△ 887
為替換算調整勘定	3, 706	1, 330
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△ 35
その他の包括利益合計	4, 254	407
四半期包括利益	13, 246	7, 778
(内訳)		_
親会社株主に係る四半期包括利益	10, 380	6, 054
少数株主に係る四半期包括利益	2, 866	1,724

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等 [セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	食	次料および食品	品製造販売事業	業	医薬品製造	その他事業	調整額	四半期連結損益
	(日 本)	(米 州)	(アシ゛ア・オセアニア)	(ヨーロッハ°)	販売事業	ての他争未	神雀領	計算書計上額
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	92, 358	20, 467	14, 717	4, 297	19, 571	6, 993	_	158, 404
セグメント間の内部								
売上高又は振替高	5, 312	_	_	_	_	1, 252	△ 6,564	
計	97, 670	20, 467	14, 717	4, 297	19, 571	8, 245	△ 6, 564	158, 404
セグメント利益 (又は損失)	6, 877	4, 922	2, 524	△ 121	4, 965	△ 407	△ 7, 424	11, 337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,491百万円が 含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。
- 3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 - ・・・・・ メキシコ、ブラジル、アルセンチン、アメリカ (1) 米州地域
 - (2) アジア・オセアニア地域 ・・・・・ 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
 - (3) ヨーロッパ地域 ・・・・・ オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第9 四半期連結思計期間(白亚成24年4月1日 至亚成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間	(自平成24年	4月1日 至	平成24年9月	30月)			((単位:百万円)
	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造	その他事業	調整額	四半期連結損益
	(日 本)	(米 州)	(アシ゛ア・オセアニア)	(3-19/N°)	販売事業	ての他争利	 門 定 供	計算書計上額
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	93, 034	19, 215	18, 741	3, 955	17, 831	7, 481	_	160, 260
セグメント間の内部								
売上高又は振替高	5, 801	_	-	-	_	1, 317	△ 7, 118	_
計	98, 835	19, 215	18, 741	3, 955	17, 831	8, 798	△ 7,118	160, 260
セグメント利益(又は損失)	4, 918	4, 302	3, 952	60	3, 210	412	△ 7, 540	9, 315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,474百万円が 含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。
- 3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 - ・・・・・・メキシコ、ブラシ゛ル、アルセ゛ンチン、アメリカ (1) 米州地域
 - (2) アジア・オセアニア地域 ・・・・・ 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
 - (3) ヨーロッパ地域
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。